



〈震災瓦れき処理の様子（10月、岩手県宮古市にて撮影）〉

平成24年第3回定例会は8月29日から10月2日までの35日間の会期で開かれ、平成23年度各会計決算や被災地支援を求める決議など39議案が可決・承認・認定・同意されました。（審議結果は10、11ページに掲載）開会日には、第2回定例会での発言に係る海老名鉄芳議員に対する懲罰の件について、懲罰特別委員長から審査結果の報告（12ページの「委員会の活動」に掲載）があり、委員長報告のとおり決定されました。また、市政全般に関する一般質問は、5日間におたり29人の議員が行いました。本定例会では、本会議、委員会ともに、「震災瓦れき受け入れ断念」という市長の判断に対し多くの質問や意見等が出されました。

第3回定例会の概要

平成23年度決算の認定など39議案を可決
被災地支援を求める決議を可決

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、承認・可決された主な議案をお知らせします。（決算を除く。）

○専決処分の承認について（平成24年度青森市一般会計補正予算（第4号））

補正額 2億637万円

主な予算として

大雨被害応急復旧費

（4千万円）

大雨被害本復旧工事の設計費

（5千321万9千円）

不活化ポリオワクチンの導入

○平成24年度青森市一般会計補正予算（第6号）

補正額 15億7千815万9千円

主な予算として

防災拠点機能整備事業

（3千927万7千円）

公共施設災害箇所復旧工事

（3億8千60万円）

（次ページに続く）

議会報告会を開催します

日時：平成24年11月21日（水）18:30～20:30

場所：荒川市民センター、東部市民センター、浪岡中央公民館（3カ所同時開催）

テーマ：第3回定例会報告（市庁舎整備、震災瓦れき処理）と議会基本条例素案について

※事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

主な内容

第3回定例会の概要

P1

総括質疑一般質問

P2
P2～P6

決算特別委員会

P6～
P8

予算特別委員会

P8～
P9

議員提出議案

P9～
P10

議案・請願・陳情審議結果

P10～
P11

トピックス

P11

委員会の活動

P12

分別収集推進事業
(632万7千円)
扶助費関連
(6億7千767万7千円)

○青森市社会教育委員条例の制定について

社会教育委員の設置、定数、任期等について必要な事項を定めるため制定するもの。

総括質疑

総括質疑は、赤木長義議員が平成23年度各会計決算に係る4議案に対し行いました。その中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

公明党 赤木 長義

問 平成23年度の各会計決算を踏まえた市民1人当たりの借金の額を示せ。

答 平成23年度末の地方債残高は、一般会計、各特別会計、各企業会計の合計で2千944億5千823万1千円となり、これを同年度末現在の住民基本台帳人口で割ると、市民1人当たりの地方債残高は97万8千988円となる。ただし市全体の地方債残高は、一部事務組合や第三セクターも含めて積算する必要がありますが、これらを含む財務諸表は今後作成したい。

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

震災瓦れきの受け入れについて

市民クラブ 竹山 美虎

問 市長は一般廃棄物最終処分場の漏水や排水機能向上対策に時間を要すること、市独自の受け入れ基準値が示せないことから、現状では瓦れきの受け入れはできないと判断したが、そのような理由で市民の理解は得られるのか。

答 同処分場の長期的な機能保持への懸念があるほか、国とのやりとりを通じ、市民の安全・安心は確保できないと認識したことから、受け入れを断念した。このことについては、市民の理解を得られるものと認識している。

震災瓦れきの受け入れについて

市政会 小倉 尚裕

問 市長は、震災瓦れき受け入れ断念の理由の一つに安全性が担保

されないことを挙げているが、被災地域の方々はこの理由をどう受けとめると考えているのか。

答 瓦れきのある地域で生活している方々がいることは私自身心を痛めているが、安全性の確認をなすきない。瓦れきが一時的に置かれている状況と、本市が検討した「瓦れきを受け入れて永久に最終処分する」ということは根本的に異なることを理解されたい。

震災瓦れきの受け入れについて

公明党 山本 武朝

問 独自に厳しい基準を設定して震災瓦れきの受け入れを再検討すべきと思うがどうか。

答 基準を設定するため国に対して4度質問してきたが、市民の安全性や国の費用負担を担保できる回答が得られなかった。このため独自の基準を設定できず、仮に基準を設定しても、本市の一般廃棄物

最終処分場の状況もあり、長期的にも万が一ということは許されなとの認識を持った。被災地の方々と一緒に努力する思いはあるが、苦渋の判断として断念した。

最終処分場遊水池下流の市有地について

日本共産党 館田 瑠美子

問 一般廃棄物最終処分場遊水池の下流に位置する市有地は、悪臭がし、ジャングル状態となつていることから、市は調査を行い、適切に管理すべきと思うがどうか。

答 当該地は市有地であるが、その中を二股川が流れ、それが水田や新城川、そして陸奥湾に注いでいることから、市として調査し、現状を把握した上で、問題があれば改善しなければならぬと認識している。この調査には、同処分場の全体調査も含めて、できるだけ速やかに着手したい。

三内清掃工場の解体スケジュールについて

市政会 丸野 達夫

問 中期財政見通しの中で示された、三内清掃工場を先行して解体

するケースで予算化された場合のスケジュールを示せ。

答 施設の解体工事には2カ年を要する見込みとなっており、平成25年度に入札により請負者を選定し、プラント機器類を含めた施設上屋の解体まで行い、平成26年度に施設の基礎、くい、擁壁及び堀などの外構の撤去並びに敷地の整地を行うことを想定している。

障害者虐待防止の取り組みについて

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 障害者虐待を未然防止するための今後の取り組みを示せ。

答 市では障害者虐待防止センター機能の一つである広報、啓発に関する取り組みを積極的に進めることとしており、障害者本人にはあらゆる手段により周知し、通報者となる可能性が高い関係者にはリーフレット等により周知する。また、障害者団体等の研修、会議に出向き周知するほか、障害福祉サービス事業所へは虐待防止の体制整備等の指導を行う。加えて市民には「広報あおもり」等により広く周知していく。

難病等患者への障害者手帳の交付等について

市民党・市民の会 三上 武志

問 難病等患者が身体障害者手帳を申請した場合の認定基準と交付の手順を示せ。

答 難病等患者を含め、身体に障害がある方が同手帳の交付を受けるためには、指定医師が作成した身体障害者診断書・意見書を添付し、市に申請する必要がある。市では、当該書類と厚生労働省から通知された身体障害認定基準及び同認定要領を照らし合わせた上で、障害程度等級を決定し、身体障害者として認定するとともに、同手帳を交付する。

子どもの権利条例等について

市民クラブ 工藤 健

問 子どもの権利条例策定の進捗及び子どもの権利に対する市民理解の状況について示せ。

答 当該条例については、8月9日に健康福祉審議会児童福祉専門分科会と子ども委員会議の合同会議で骨子案をまとめ、現在、「わたしの意見提案制度」により市民

意見を募集している。子どもの権利の市民理解を図るため、これまで子どもの権利条約の理念の普及啓発活動を行ってきたが、約8割の市民が当該条約を知らない状況であることから、今後一層の普及啓発を図っていききたい。



〈8月9日の合同会議の様子〉

浜田放課後児童会の環境改善について

市民クラブ 上林 英一

問 児童数増加に伴う浜田放課後児童会の環境改善に向けた検討状況を示せ。

答 同会は浜田小学校に余裕教室がないこと等から3カ所で開設しているが、継続的に環境改善に向けた検討をしている。夏季休業中に同会の状況を確認し、関係部局間で協議した結果、長期休業日に

限り同小学校の特別教室等を利用した放課後児童会開設について承諾を得たことから、今年度の冬季休業日から学校内にも開設することとし、現在準備を進めている。

ジェネリック医薬品利用差額通知について

公明党 柴田 久子

問 市は先発医薬品とジェネリック医薬品との差額を通知することだが、具体的内容を示せ。

答 今年度実施するジェネリック医薬品利用差額通知は、35歳以上の国民健康保険の被保険者で、慢性疾患等に用いる先発医薬品を月14日以上処方され、ジェネリック医薬品に切りかえた場合の自己負担の差額が200円以上となる方を対象に、9月と1月に実施するものである。

高齢者健康農園事業について

日本共産党 山脇 智

問 高齢者健康農園事業の受託者から、農園を管理する作業員の都合上、平成25年度以降の受託は困難との申し出があり、それを受け

市は、課題解決に向けて検討していることだが、事業を継続する方向で進めているのか。

答 当該事業は多くの方に利用されていることや事業継続を望む意見が多数寄せられていることから、基本的に事業を継続することから、基本的に事業を継続することから、基本的な事業を継続することから、課題解決に向けて検討を進めている。利用者には検討内容が決まり次第お知らせする。

福祉避難所設置の進捗状況について

市政会 中村 節雄

問 福祉避難所の設置に向けた取り組みの進捗状況を示せ。

答 福祉避難所は民間の社会福祉法人等との協定により設置することとしており、施設の人員体制及び設備内容を把握するため、8月に30法人を対象にアンケート調査を実施した。その結果、21法人30施設から受け入れ可能との回答が得られた。今後、受け入れ可能法人に対する説明会の開催や施設確認等を行い、今年度中に協定の締結及び福祉避難所の指定を行いたい。

市職員への禁煙奨励について

自由民主党 嶋田 肇

問 市職員に対する禁煙奨励の取り組みを示せ。

答 市では、これまで各庁舎の完全禁煙のほか、禁煙相談、世界禁煙デーの庁舎内全面禁煙など、職員の健康増進のみならず、来庁者等の受動喫煙による健康被害防止にも積極的に取り組んできた。今後は、保健師の定期的なサポートにより禁煙を集中的に支援する市民対象の「あおもり卒煙サポート塾」を開設し、職員にも周知するほか、市有施設の建物内全面禁煙化の検討を進める。

市役所庁舎の建設について

市民クラブ 秋村 光男

問 市役所庁舎は地元業者が中心となって建設するべきと思うがどうか。

答 庁舎の具体的な整備手法は、地元経済への波及効果等も十分勘案しながら検討していきたい。また、さきの定例会で議員提案により中小企業振興基本条例が

制定されたことから、市としては庁舎建設も含め、地元業者にできるだけ多く発注できることが望ましいという認識を持っている。

SNSの 利活用について

公明党 渡部 伸広わたなべ のぶひろ

問 地域コミュニティの再生に向けたソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の利活用について、市の認識を示せ。

答 市ではフェイスブックに代表される同サービスの活用について、導入に向けた環境整備などの課題はあるものの、特に観光、物産、イベント等の情報発信において非常に効果的であると考えることから、地域コミュニティへの活用も含め、今後、先進事例等を研究しながら検討していく。

※ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)：インターネット上で会員同士が情報の発信・共有、コミュニケーションができるコミュニケーション型の交流サイト。

市税滞納による行政 サービス制限について

日本共産党 村川 みどり

問 市税の滞納があっても分割納付を履行している場合は、行政サービスの制限について弾力的な運用をすべきではないか。

答 市では納税相談を経て分割納付をしている場合でも、公平な税負担の原則から行政サービスの制限を行ってきたが、今後は誠実に分割納付が行われ、制限を緩和すべきと認められる場合は、弾力的な運用を検討することとした。しかし、滞納のない納税者との公平性等の課題があるため、今後、収納対策本部会議において、より具体的な検討を進めていきたい。

浪岡地区の建設工事の 業者選定について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 浪岡地区の建設工事の業者選定はどのように行っているのか。

答 青森市入札参加業者等指名要綱に基づき、工事業者名簿の浪岡地区に登録され、かつ工事ごとに

適合する業種、部門で設計金額に対応する等級に属する業者の中から、不誠実な行為の有無、経営状況、工事成績等を考慮し選定している。ただし、発注内容や業者の履行能力等を勘案し、これによりがたい場合は、同地区以外の業者を加えて選定している。



〈地域の課題や対応策等をまとめた地域計画書作成の様子〉

地域コミュニティの あり方について

社民党・市民の会 齋藤 憲雄さいとう のりお

問 今後の地域コミュニティのあり方について、市の考えを示せ。

答 市では地域コミュニティの活性化と人材育成の充実が重要な課題であると認識しており、地域コミュニティと市が協働により地域課題の解決を目指す取り組みとし

て、まちづくり構想推進事業を4地域とともに進めながら、仮称地域コミュニティ・ガイドラインの策定準備を進めている。この中では、市の庁内各課と地域の橋渡しの役割を担う地域担当職員制や、より効果的な財政的支援について整理することとしている。

原別支所と平新田 児童館の集約について

日本共産党 藤原 浩平

問 老朽化している原別支所と平新田児童館は、集約して建てかえるべきと思うがどうか。

答 支所については、庁舎の老朽化を踏まえ、可能な限り周辺公共施設との複合機能化により整備するという考えのもと、支所ごとに検証を行ってきたおり、年内には支所全体の整備計画を取りまとめる予定である。同支所についても、地域住民の利便性を第一義に、諸条件を総合的に勘案し、計画を作成し、具体化に当たっては適宜議会や地域住民の意見を踏まえながら進めていく。

アウガについて

自由民主党 中田 靖人なかつま やすひと

問 青森駅前再開発ビル株式会社の新再生計画の策定時期を示せ。

答 同社では少なくとも本年4月から9月までの実績を踏まえ、今期の損益の内容を見きわめながら、本年度中の策定を目指すこととしており、今後、市や地権者等関係者との協議、調整等を経て同社の取締役会で決定されるものと認識している。市としても、時宜をとらえ議会に説明し、その意見を踏まえながら、同社を積極的に支援していきたい。

青森駅前再開発ビルの 会議資料等について

無所属 奈良岡 隆ならおか たか

問 副市長が青森駅前再開発ビル株式会社代表取締役副社長として保有している同社の会議資料等は、市の情報公開制度の対象となる行政文書に当たるのか。

答 同制度の対象となる行政文書は、当該実施機関の職員が職務上作成または取得した文書等で、組織的に用いるものと定義してい

る。そのため、充て職として同副社長に就任した副市長が、職務の一環として出席し取得した同社の会議の資料等は、情報公開制度の対象となる文書に該当する。

教育委員会の役割について

市民クラブ 木下 靖

問 子どもたちを取り巻く教育行政上の多くの課題の解決に主体的に取り組み役割を担っているのが教育委員会であると思うが、教育委員長としての抱負を示せ。

答 子どもたちには多様な生活体験が必要であり、その体験を豊かにするための環境を整えていくことが大人の役割であると考え。教員の多忙や施設不足などにより多様な体験が阻まれている等の問題に対し、議論をしながら、子どもたちが育つ環境を支えていくことが、教育委員会に課せられている役割だと認識している。

国体の開催について

市政会 館山 善也

問 本県における国体の開催時期の見通し及びその場合の本市での

開催競技数の見込みを示せ。

答 国体の開催地は現時点では平成33年まで予定されているため、本県での開催は同34年以降になるものと見込まれるが、県によると、開催地となるための申請はまだしていないとのことである。本市での開催競技数の見込みは現段階では示せないが、昭和52年の国体の際に本市で10競技開催された実績を考慮すると、同程度の競技数が要請されるものと考え。

いじめ問題への取り組みについて

公明党 赤木 長義

問 市教育委員会のいじめ問題への取り組み状況を示せ。

答 これまでも定期的に実態把握に努め、解決に向け万全を期すよう各学校を指導してきた。また、今年度から生徒指導の学校訪問やカウンセリングアドバイザーの派遣により、指導・助言を行っているほか、滋賀県での事件を受け、8月2日に全小・中学校長を招集し、無記名式アンケート調査の実施や組織的対応に努めること等を含むいじめの早期発見・解決、再発防止に向けた対応を改めて指示した。

青函ワールドの今後の活用等について

自由民主党 山本 治男

問 青函ワールドは、レストランやグッズ売り場の充実等さまざまな活用方法が考えられるが、今後どのように充実させ、活用していくのか。

答 青函ワールドを題材とした学習機会の提供、青函連絡船を知らない子どもたちを対象としたイベントの開催、中心商店街と連携した取り組み、青函ワールドの登場人物や物語をまとめた冊子の作成等を計画し、現在詳細を検討している。議員の提言についても指定管理者と協議していきたい。

児童遊園の維持管理について

日本共産党 葛西 育弘

問 児童遊園の維持管理はどのように行われているのか。

答 市内37カ所の児童遊園は、1カ所を除きシルバー人材センターへトイレや園内の清掃を委託している。また、遊具、ベンチ等の公園施設の点検は、職員がパトロールにより行っている。草刈りにつ

いては、これまで町会や地域住民から相談が寄せられた際に行ってきたが、今後は、職員のパトロールにより情報を把握し、速やかに対応していく。

除排雪事業の見直しについて

市政会 奥谷 進

問 除排雪事業の主な見直し内容を示せ。

答 町会、業者、市が情報共有し地域の実情に応じた除排雪を一層推進するため、全地区町会で除排雪調整会議を開催すること、地域の降雪状況に即した除排雪を行うため、降雪が多い山沿い部などに観測点を新設すること、正確な位置情報や要望内容を迅速に伝達できるタブレット端末の導入などによりパトロール体制を強化すること等10項目にわたり抜本的見直しを行うこととしている。

市民雪寄せ場の排雪について

社民党・市民の会 藤田 誠

問 除排雪事業見直し(案)の中に「状況に応じた市民雪寄せ場の

排雪」とあるが、内容を示せ。

答 市民雪寄せ場は管理等を市民に依頼しており、人力による雪捨て場として利用されているため市は豪雪災害対応を除き、排雪を行ってこなかった。しかし近年の豪雪により雪寄せ場が満杯となる状況を考慮し、パトロールにより必要と判断した場合は、豪雪災害時の取り組みの前倒しとして市民雪寄せ場の排雪が可能となるよう弾力的な運用を図ることとした。



〈7月の大雨時の浪岡川(松枝橋付近)〉

浪岡地区の道路の浸水被害防止対策について

日本共産党 天内 慎也

問 7月に浪岡地区で大雨による道路の浸水被害があったが、今後の防止対策等を示せ。

答 同地区の浸水被害は、集中豪

雨などの影響により県管理の浪岡川等の水位が急激に上昇し、河川への排水不良が生じたことが原因と考えられることから、県に対し浪岡川の河道掘削や雑木処理等を

一層強力に要望する。また、市でも水路等の点検・補修を進めながら、地域の関係団体と水防資材の地域分散配置や自主防災組織の設立に向けた協議を行っていく。

特別会計 決算委員

決算特別委員会では、平成23年度の一般会計・特別会計決算及び各企業会計決算が審査され、いずれも認定すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめました。

市政会 中村 節雄

問 市役所ねぶた運行事業の平成23年度決算額の内訳を示せ。

答 決算額70万1千27円の内訳は、ねぶた本体の制作費が39万1千150円、ねぶた小屋や発電機等の使用料が14万7千151円、浪岡北島まつりで運行するねぶたの購入費等の消耗品費及び燃料費等の需用費が59万7千495円、ねぶた台車の原材料費が9万4千740円、ねぶた下絵の額縁代等の役務費が6万2千265円、職員の人件費が84万8千256円などとなっている。

市政会 小倉 尚裕

問 旧青森市より旧浪岡町の制度がすぐれている場合は、市全体の制度として旧浪岡町の制度に合わせるべきと思うがどうか。

答 1市2制度の議論において

ていきたい。

市政会 木戸 喜美男

問 平成23年度における災害応急措置費の執行状況を示せ。

答 災害応急措置費を執行した主な災害は、平成23年9月の長雨及び台風第15号による被害並びに同年12月の暴風被害であり、これらに対し、のり面崩落に対する土砂の除去、盛り土、街路樹等の倒木処理などを行った。このほか、融雪や突発的な大雨などによる被害に対する応急措置も行っており、総件数は13件、執行額は約638万6千円となった。

社民党・市民の会 藤田 誠

は、合併前の両市町のどちらに合わせるかではなく、市全体としてトータルに考え、結果として市全体の向上を図る視点が必要と認識しており、合併の効果を市民全体が享受し、合併してよかったと市民全体が認識できる施策を展開していくべきと考えている。

問 旧三内清掃工場に設置されている冷房装置を本庁舎1階の窓口部分に設置し活用してはどうか。

答 平成30年供用開始予定の新庁舎では空調設備の設置を想定しているが、それまでの間に現庁舎を改修し空調設備を新たに整備することは多額の経費を要するため困難である。しかし、質の高い市民サービスの提供を図る観点から、当該冷房装置の再利用も含め、窓口の暑さ対策について今後検討し



〈市道に堆積した土砂の除去作業の様子〉

市民クラブ 上林 英一

問 同じサービスを受けるのであれば、放課後児童会も児童館と同様に無料にすべきではないか。

答 児童館と放課後児童会の活動

はそれぞれ特色があり、同じサービスを受けているかについては検証が必要である。また、現在の放課後児童会は議会の議決を経た制度であることや、これまでの国のさまざまなシステム等が組み合わされて現在の状況が成り立っていることを理解されたい。しかしながら、今後は児童館と放課後児童会について十分検討していく。

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 リンゴ産産を維持するための今後の取り組みを示せ。

答 市では、後継者対策や生産基盤対策を積極的、継続的に推進するとともに、「あおもり林檎販売促進協議会」の組織による総合的販売対策の推進や市産リンゴ販売イベントの開催等により販売支援対策も展開していく。今後もリンゴ産地として生産、流通、販売体制の確立を図るなどし、次世代につながる魅力ある産地づくりを目指していく。

無所属 奈良岡 隆

問 青森駅前再開発ビル株式会社第20期決算で計上した販売促進費返還損失の算出方法等を示せ。

答 アウガ新鮮市場の一部出店者から、同市場の販売促進活動について疑念が呈されたため、同社は

すべての販売促進項目の内容確認と同市場の関与度の精査により、同市場出店者の実際の負担額との乖離分として6カ年度で1千334万5千998円を算出した。その後同社は、同市場に出店する全出店者を対象に返還することを決定し、第20期中に返還手続を行った。

市民クラブ 秋村 光男

問 除排雪事業見直し(案)の中に「地域維持型契約等の導入の検討」とあるが、実際に可能か。

答 同方式は複数の業務や工区の発注を一括で行う新たな方式であり、除排雪や維持補修の一括契約や複数年契約ができることなどが特徴である。しかし、本市では夏の工事が少ないことや除排雪の工区単位では一定の効果が発揮されないと考えられることから、今回の見直し案では、導入の可能性を検討することとした。

市民クラブ 木下 靖

問 奥野四丁目の浸水対策について、今後の取り組みを示せ。

答 奥野第三ポンプ場雨水ポンプ棟などを整備した際に講じた下水道による浸水対策により、被害は軽減されたものと認識しているが、ゲリラ豪雨等には道路冠水の情報が寄せられることから、市

では調査を実施した。その結果、道路横断暗渠の通水不良等が確認されたため、堆積した泥等の除去を速やかに行うこととした。今後とも既存施設の通水改善等の維持管理を適切に行っていく。

社民党・市民の会 仲谷 良子

問 合子沢地区での新幹線騒音対策工完了後、環境基準を超えた4家屋だけでなく、平成23年8月に戸別測定した15家屋を対象に、再度戸別測定をするよう鉄道建設・運輸施設整備支援機構に強く働きかけるべきではないか。

答 市では、これまでも複数回にわたり同機構に対し地域の声を伝えてきており、当該15家屋の再度の戸別測定実施要望も当然伝えていく。騒音等の防止対策については適切な対応が引き続き図られるよう努めていきたい。

公明党 山本 武朝

問 通学路の合同点検の実施内容と今後の対策の進め方を示せ。

答 8月に市の関係部局、国、県、警察署の各職員が合同で、事故が多発する交差点を中心に市内25カ所で点検を行った。明らかになった問題箇所については、今後各関係機関において対策案の具体化の検討を進める。教育委員会で

は関係機関に対策の早期実現を要望するとともに、各学校に対して登下校時の安全確保が一層図られるよう引き続き指導していく。

市政会 館山 善也

問 旧栄山小学校の今後の利活用について示せ。

答 地元町会から、校舎は歴史資料館や臨時宿泊所等としての活用を、体育館は学校施設開放事業としての継続使用を、校庭にはイベント開催のための野外ステージの設置を求める要望が寄せられているが、市の政策上の活用需要も把握する必要があることから、今後は庁内関係各課と調整し、当該町会の要望事項との整合性などについて検討していく。



〈今後の利活用について検討されている旧栄山小学校〉

自由民主党 小豆畑 緑

問 東京都豊島区では独自の教材

で小・中学年生を対象にがん教育に取り組んでいるが、本市でも同区の教材を提供してもらおうなどし、取り組むべきでないか。

社民党・市民の会 仲谷 良子

答 小・中学生の段階からがんに関する基礎知識や検診の大切さ等を学ぶことは、がん予防や検診の受診率向上につながるから、各学校では教科等や命の大切さを学ぶ学習の一環としてがんに関する教育に取り組んでいる。同区の教材については、内容を吟味し、本市での活用を検討していく。

公明党 渡部 伸広

問 国民健康保険事業特別会計は今後とも財源不足が見込まれるが、市民負担がふえないよう、一般会計から法定外の繰り出しを行うべきではないか。

答 国保税軽減のために総務省の繰り出し基準や厚生労働省の予算編成通知の内容を超えて一般会計から市税等の財源投入を行うことは、他の医療保険加入者との公平を欠くと同時に、他の市民サービスにも影響を及ぼすため、市全体の施策等の優先度を見きわめ、慎重に判断する必要がある。

日本共産党 山脇 智

問 介護保険の要介護認定更新申請の際に、介護度が下がると利用

者に影響がでることから、介護度が下がる場合は慎重に審査すべきではないか。

社民党・市民の会 仲谷 良子

答 調査の段階で本人の介護度を正確に把握することが難しい等のため、介護認定は一次判定、二次判定の2段階で審査が行われているが、今後とも、更新の認定の際も含め、認定調査の実施に当たっては、本人の状態をより正確に把握できるよう配慮していきたい。

日本共産党 村川 みどり

問 病院事業について、保険診療の消費税は非課税であり、医療機関は医薬品、診療材料等の購入にかかった消費税を患者に転嫁できないため、控除対象外消費税として負担している。今後消費税率が10%になれば、市民・浪岡病院の収益にどのような影響が出るのか。

答 平成23年度決算をもとに計算すると、両病院連結の会計で、2億2千562万4千円損失額がふえ、収益へ影響することになる。

自由民主党 大矢 保

問 市民病院における欠損金の解消策を示せ。

答 収益面では、地域医療支援病院の承認を得ることによる同病院入院診療加算のほか、眼科外来の

診療再開や脳神経外科、泌尿器科の医師増員を増収に結びつけた。また、費用面では、ジェネリック薬品の推進や新規の診療材料採用ルールの徹底等により赤字解消に向け努力するほか、現在策定中の新たな経営改善計画の推進により単年度黒字を目指し、欠損金の解消につなげていきたい。

市政会 丸野 達夫

問 市民病院の医師確保対策の取り組みを示せ。

答 医師の定年延長や待遇改善、弘前大学との協定締結による地域循環型の医師養成体制の整備、医師の公募等のほか、市長等による同大学への医師の増員派遣要請を行っている。徐々に成果があらわれてきている。しかし、依然厳しい状況であるため、今後とも同大学との連携を強化し、医師の派遣を強く要望するとともに、医師確保の取り組みを継続していく。

自由民主党 嶋田 肇

問 青森・浪岡両地区の水道料金体系等はいつ統一するのか。

答 現行の水道料金は合併前の両地区の料金体系をそのまま引き継いで現在に至っているが、需要者負担の公平性の原則から、いずれは統一する必要があると認識して

いる。現時点で具体的な統一時期を示すことはできないが、財政見通しや水需要予測等を総合的に検証しながら、料金体系、水道加入金、納入期限といった制度の統一について検討していく。

特別委員会 予算委員

予算特別委員会では、専決処分(一般会計補正予算)2件、補正予算16件(一般会計・特別会計・水道事業会計)が審査され、専決処分2件は、いずれも承認すべきものと決定され、補正予算16件は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

問 老朽化している公共施設の更新需要はどのようになっているか。

答 一般会計で整備すべき449施設を一定の条件で試算した結果、今後20年以内に耐用年数を迎える施設は218施設で、建てかえ経費は約2千728億円と見込まれる。特にコミュニティ施設は約半数が耐用年数を経過している状況にあり、年度によっては多大な経費負担が想定されるため、既存施設の長寿命化に加え、施設の複合化等を図る必要があると認識している。

問 平成25年は屋久島が世界自然遺産に登録されて20周年を迎えるので、交流のある屋久島町へのねがふた派遣を実現すべきと思うがどうか。

自由民主党 長谷川 章悦

答 ねがふた派遣には制作費、運搬

費など多大な経費を要することから、ホームステイ浪岡の会を中心とした民間関係団体と協議、連携しながら、本市の厳しい財政状況の中でねがふた運行実現に向けての課題を整理していきたい。



〈雲谷地区の高齢者健康農園〉

自由民主党 大矢 保

問 高齢者健康農園事業は、委託料を増額して継続するべきではないか。

答 同事業は、団体作付は市、自

由作付は団体作付の受託者である市社会福祉協議会の事業と区分している。同会からは自由作付の事業費は利用料のみでは賄えないとは聞いているが、市はこのことが団体作付受託の課題とは認識していない。市では現在、事業継続に係る課題解決に向け検討中であり、引き続き同会への委託が可能となれば、委託料の増額についても今後協議していきたい。

市民クラブ 奈良 祥孝

問 仮に放課後児童会の利用負担金を無料とした場合、市の持ち出し額は幾らになるか。

答 放課後児童会の利用負担金を無料とした場合の市の持ち出し額は、利用負担金が4千万円ほどであるので、放課後児童会に要する経費の3分の1は国から補助金が入ってくることから、3千万円程度の増額となる。

自由民主党 中田 靖人

問 震災瓦れきに関する国への質問に対し、国は科学的根拠を示していると考え、市が何度も質問してきたのはなぜか。

答 当該質問の中で、安全性は担保されるのか具体的回答を求めたが、回答の内容は具体的根拠や安全性の担保が示されたものではな

かった。また、県でも国に対し不測の事態に備えた追加対策や方針を示すよう要望したが、国から具体的な対応や方針は示されなかったため、国の回答には科学的根拠がないと判断した。

市民クラブ 竹山 美穂

問 一般廃棄物最終処分場からの放流水に放射性物質や他の有害物質が含まれていても、その濃度が安全基準を満たせば放流は可能であると思うがどうか。

答 基準を満たせば放流は可能であるが、市として安全基準の設定には至らなかったこと、また、仮に安全基準を設定しても、現在の同処分場の浸出水処理施設では安全性を担保することができないことから、絶対に大丈夫という保証はない。

社民党・市民の会 仲谷 良子

問 中心市街地の空き店舗の高い家賃設定は、交渉して改善できないか。

答 貸し主と利用者の不一致等を解消するため、今年度新たに、事業主、地主、商店街関係者が一堂に会する機会を設け、実際の賃借料とニーズ、貸し主の意向との間のギャップの解消に向け、その方策も含めてさまざまな意見を聞いて

ていきたい。

日本共産党 葛西 育弘

問 市有建築物の定期点検において、3年前に不良箇所として指摘された箇所がいまだに修繕されていないが、施設の安全管理のため最大限の予算措置をし、解消すべきではないか。市長の見解を示せ。

答 不良箇所を把握していないながら放置していた原因を見きわめた上で、今後このようなことがないよう、市として認知、確認したときは速やかに対応する。

市政会 神山 昌則

問 東日本大震災のような大規模災害に備え、市道の部分的な狹隘箇所を、市が土地を購入して拡幅整備する考えはないか。

答 これまで拡幅が必要と判断した箇所の用地については、土地所有者に対し市への寄附を依頼してきたが、東日本大震災以降、災害時の道路交通の確保が重要視されてきている状況を考慮し、今後は市による用地取得を視野に入れた柔軟な対応も必要と考えている。

市民クラブ 工藤 健

問 平成23年度、平成24年度の青森港への大型クルーズ客船の入港

実績とその予定を示せ。

【答】平成23年度は、国内船8隻、国外船2隻、計10隻が入港し、乗客及び乗員合わせて5千113人が本市を訪れた。平成24年度は、これまでに国内船7隻、国外船3隻が入港しており、今後2隻の入港が予定されていることから、最終的には12隻が入港し、約1万2千人が本市を訪れる予定となっている。



〈青森港に入港したクルーズ客船〉

社民党・市民の会 橋本 尚美

【問】青森港が国の重点港湾に選定されたが、市では港湾管理者である県に対し、どのような要望を出しているのか。

【答】平成25年度重点事業要望として「青森港の機能充実について」を要望しており、その内容は新中央埠頭の整備促進、同港のコンテナ化の早期実現、ポートセールスの強化等6項目となっている。また、港湾関連施設として、八甲田

丸周辺地区における魅力の向上に向けた環境整備の促進もあわせて要望している。

※ポートセールス：港湾の利用促進のために行う船舶や貨物の誘致活動のこと。

日本共産党 天内 慎也

【問】バス路線再編のために行う住民懇話会において、進行役を務めるコンサルタント会社関係者が、市の方針に沿って住民の意見を誘導しているのではないかと指摘が以前議会であり、それに対し市は以後誤解を招かないように配慮すると答えているが、現在は問題なく運営されているのか。

【答】指摘後は、そのような誤解を招かないように取り組んでおり、引き続き同様に取り組んでいく。

公明党 赤木 長義

【問】請願のあった(仮称)新青森石江北土地画整理事業は、市街化調整区域を変更してまで行う事業ではなく、一定のルールでまちづくりを進めるならば、新青森駅周辺の保留地で事業実施できるよ

【答】市は、一定の都市計画のルー

ルの中で魅力や活力のあるまちづくりを進めるため、今後も引き続き努力していく。また、同事業に

市議会 里村 誠悦

【問】市営住宅幸畑第二団地には、子どもいる共稼ぎ世帯などの子育て世帯を優先的に入居させるべきと思うがどうか。

【答】市営住宅への入居者の選考方法は、住宅困窮度を点数化するポイント方式と公開抽選方式の2つの方式があり、現在、市営住宅入居者選考委員会において意見を聞いているところであるが、どちらの方式も子育て世帯に対し一定の配慮をした選考システムとなっている。

日本共産党 館田 瑠美子

【問】消防団員の報酬や出勤手当は直接本人に支給すべきものであるが、団や班が団員の通帳や印鑑を管理しているのが実情である。是

【答】消防団事務を市から受託している青森地域広域消防事務組合としては、今後、直接個人に支給する形を基本としながら、諸会費の徴収方法についても、通帳の管理も含め運営方法を検討するよう消

防団幹部等に働きかけていきたい。

市議会 木戸 喜美男

【問】現在、消防団では65ミリホースを主に使用しているが、放水活動の範囲が広い火災現場等で取り回しが容易な50ミリホースを導入してはどうか。

【答】65ミリホース、50ミリホースそれぞれに有効な面、劣る面があることから、これらを踏まえ、火災現場でのさまざまな活動に合った資機材を活用して被害を軽減するため、50ミリホースの導入については、消防団会議等に諮り検討していきたい。

公明党 柴田 久子

【問】地域市民館整備事業に対しては、適切に予算措置すべきと思うがどうか。

【答】当該事業については、9月補正予算案に366万9千円を計上して

議員提出議案

全会一致で可決された意見書

改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める意見書

おり、当初予算との合計は1千328万3千円となり、必要な部分については計画に基づき対応をしている。当然、地域市民館の活動、教育に係る環境整備、子育て支援などそれぞれの施策等を吟味しながら予算措置していかねばならないものと考えている。

市議会 奥谷 進

【問】油川、羽白、西田沢地区の下水道工事の進捗状況を示せ。

【答】当該地区における平成23年度末の事業認可面積に対する整備率は約77%である。油川地区の整備はほぼ完了しており、羽白、西田沢地区では幹線整備を終え、面的整備のため準幹線及び枝線の整備を順次進めている。今後、公道を対象に二、三年で完了したいと考えているが、国の動向や市の財政状況等を踏まえながら整備を進めていくこととしている。

当市議会は、議員提出議案9件のうち意見書7件、決議1件を可決しました。以下は、可決された意見書等の要旨をまとめたものです。なお各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

政府に対し、現行の改正貸金業法を堅持するとともに、多重債務対策として、上限金利の引き上げや貸し付けの総量規制の緩和を行

わなないこと等6項目の取り組みの強化、推進を強く要望するもの。

森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書

国に対し、森林の多面的機能の持続的発揮と森林資源の有効活用に向け、政府が策定した森林・林業再生プランの具体的政策の推進を図ること等3項目の実施を強く要望するもの。

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

政府に対し、中小企業の重要な役割を踏まえ、その成長に資する施策の充実を図るよう、環境、健康、医療など新たな成長分野で事業を取り組もうとする中小企業を支援するために、積極的なリスクマネーの提供や経営支援の強化など中小企業の成長支援策を拡充すること等5項目の実現を強く求めるもの。

気象事業の整備拡充を求める意見書

政府に対し、その直接の責任で、より精度の高いきめ細かな防災情報、暮らしや産業に密接にかかわる気象情報が提供できるよう、気象事業全般の基盤強化を図るよう強く求めるもの。

「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

政府に対し、成分構造が類似していれば一括して薬事法の指定薬物として規制対象にできる「包括指定」を導入すること等脱法ハーブの規制強化策などの3項目について、早急に対応するよう強く要望するもの。

賛成多数で可決された意見書

垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の撤回に関する意見書

国に対し、沖縄県民の命を危険にさらし、墜落と死の恐怖を押しつける普天間基地へのオスプレイの配備を中止すること及び日本全国6ルートでの低空飛行訓練を中止することを要請するもの。

税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書

国に対し、所得税の最高税率の引き上げや相続税、贈与税の見直しなど税制全体の抜本改革について必要な検討を加え、消費税率引き上げ前に改正し確実に実施することなどを求めるもの。

賛成多数で可決された決議

被災地支援を求める決議

市が苦渋の決断として震災互れき受け入れを断念したことを受け、国の判断だけでなく市独自の検査をし、安全が確認されている地域からの可燃物について受け入れた後、市有地に飛散防止を施し仮置きし、新清掃工場供用開始後に処理の可能性を探ること、県外避難者に対し、きめ細かな支援策を講じ、精神面も含めソフト面での快適な生活環境を創出すること等5項目について全力で努力していくことを市に求めるもの。

参考

当市議会は、平成24年第1回定例会において「広域互れき処理の受け入れに関する決議」を全会一致で可決しました。しかし、本定例会中の9月3日、市長は、震災互れきの受け入れを断念したと発表しました。右記の決議は、その市長の判断を受けて、議会としての意思表示をしたものです。

平成24年第3回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	市議会		自由民主党		社民党・市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成24年度青森市競輪事業特別会計補正予算(第2号)	10		7		6		6		6		4		1		原案可決
■青森地域広域消防事務組合規約の変更について	10		7		6		6		6		4		1		原案可決
■垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の撤回に関する意見書		10		7	6		6		6		4		1		原案可決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書		10		7	5	1	6		6		4		1		否決
■税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書	10		7		6		6		6		4		1		原案可決
■被災地支援を求める決議	10		7		6		6		6		4		1		原案可決
■(仮称)新青森石江北土地区画整理事業に関する請願	10		7		5	1	6		6		4		1		継続審査
※継続審査と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■子どもの聴覚検査早期実施に関する陳情(継続審査中のもの)	10		7		6		6		6		4		1		不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■戸山南公園へ鉄棒の設置を求める陳情	10		7		5	1	6		6		4		1		不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。
○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

平成24年第3回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧(続き)

全会一致で承認・原案可決・認定となった案件

(賛成：40 反対：0)

- 専決処分の承認について(平成24年度青森市一般会計補正予算(第4号)、同(第5号)の2件)
- 平成24年度青森市一般会計(1件)・特別会計(13件。うち財産区特別会計4件)・水道事業会計(1件)補正予算
- 青森市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について
- 青森市社会教育委員条例の制定について
- 青森市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市水道事業条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
- 住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法について

(賛成：39 反対：0 退席：1)

- 決算の認定について(平成23年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算、平成23年度青森市病院事業会計決算、平成23年度青森市水道事業会計決算、平成23年度青森市自動車運送事業会計決算の4件)
- 改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める意見書
- 森林・林業再生プランに係る具体的政策の推進を求める意見書

(賛成：40 反対：0)

- 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書
- 気象事業の整備拡充を求める意見書
- 「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

全会一致で同意された案件(賛成：39 反対：0 退席：1)

- 財産区管理委員の選任について
(桐沢財産区)須藤 正孝氏 (八重菊第二(萱の茶屋)財産区)三浦 敏伸氏
(土橋財産区)石山 昭一氏 (大平財産区)白取 敏光氏 (金浜財産区)田邊 喜代恵氏

- 人権擁護委員候補者の推薦について
小林 政英氏、蝦名 賢二氏

全会一致で不採択となった案件(不採択と決することに賛成：40 反対：0)

- 受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情(継続審査中のもの)

トピックス 議会基本条例(素案)への御意見を募集します

当市議会の議会基本条例制定に向けた取り組みは大詰めを迎えています。このたび、全議員による議論や専門家からの助言等を踏まえ、同条例の素案を作成しましたので、市民の皆さんから御意見を募集します。

条例制定の目的

議会と議員に係る基本的事項を定め、市民の福祉の向上と市政の持続的発展のため制定します。

盛り込まれている主な内容

- 議会や議員はどのように活動しなければならないか。
- 市民と議会の関係はどうあるべきか。(情報公開など)
- 議会と市長等との関係はどうあるべきか。(緊張感ある関係、政策等の監視・評価)
- 議会の機能を充実させるためには何が重要か。 など

《素案の縦覧場所》

議会事務局、本庁舎1階市民サロン、本庁舎2階情報公開コーナー、柳川庁舎1階地域サービス課、浪岡庁舎1階総合案内、アウガ4階市政情報提供コーナー、各支所・市民センター(いずれも閉庁・閉館日を除く)
※市議会ホームページにも掲載します。

《提出方法等》

- ◎募集期間…平成24年12月14日(金)～平成25年1月15日(火)
- ◎提出方法…住所・氏名を記入の上、郵送、FAXまたは電子メール
- ◎提出先…〒030-8555 青森市議会事務局議事調査課
FAX 017-734-5824
電子メール gikai-gijichosa@city.aomori.aomori.jp

- お寄せいただいた御意見については、内容等を検討し、意見の概要とそれに対する市議会の考え方を公表する予定です。(個別に回答はいたしませんので御了承ください。)

〈条例制定に向けた全議員研修会の様子〉



青森公立大学教授 天野 巡一氏



青森中央学院大学教授 木村 良一氏

委員会の活動

総務企画常任委員会

9月11日に開催され、付託された長期継続契約を締結することができる契約を定める条例など条例案2件及び青森地域広域消防事務組合規約の変更について審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。同規約の変更については、委員から、大規模広域な災害への即応力の強化や地方公共団体間の相互応援のため関係法律が改正されており、今広域化しなければならぬ状況ではないため、消防の広域化には賛成できないとの意見が出された。

文教経済常任委員会

9月11日に開催され、付託された社会教育委員条例の制定について審査され、原案のとおり可決すべきものと決定された。その過程で「これまでなぜこの条例が制定されていなかったのか」との質疑に対し、「附属機関の見直しの中で、社会教育委員は廃止され生涯学習推進委員会に統合されたためこの条例はなかったが、今般、同委員会のあり方を再検討した結果、社会教育法に根拠のある社会教育委員を改めて設置することにより体制の充実等が図られるとの結論に至った」との答弁があった。

第2回定例会の閉会后、第3回定例会の閉会までの間に開催された各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

都市建設常任委員会

9月11日に開催され、付託された水道事業条例の一部を改正する条例、住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域内の住居表示の方法、(仮称)新青森石江北土地区画整理事業に関する請願及び戸山南公園へ鉄棒の設置を求める陳情について審査され、条例及び住居表示関連議案は、原案のとおり可決すべきものと決定され、同請願は継続審査すべきものと、同陳情は不採択とすべきものと決定された。同請願については、委員から、より具体的な計画が示されるのであれば、まちづくりを再考するという意味も含め、もう少し時間をかけて審査すべきなどの意見等が出された。

民生環境常任委員会

継続審査中であつた受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情は

7月20日の委員会で、子どもの聴覚検査早期実施に関する陳情は8月21日の委員会で、それぞれ不採択とすべきものと決定された。子どもの聴覚検査に係る陳情の審査過程では「現行の健康診査体制で聴覚検査は十分と考えるか」との質疑に対し「十分に把握できる体制と考える」との答弁があつた。また、9月11日に開催された委員会では、付託された青森県後期高齢者医療広域連合規約の変更について審査され、原案のとおり可決すべきものと決定された。

各特別委員会

○交通対策特別委員会：7月25日に開催され、筒井地区への新駅設置及びバス交通に関する戦略について理事者から説明があり、特にバス路線再編に係る社会実験でバスカードが使用できないこと等に関し質疑応答が行われた。

次の定例会はおおむね12月の予定です

編集後記

任期により現在の委員で編集する市議会だよりは今回で最後となりました。これまで市民の方から「見やすくなった」「こうすればもっとよくなるのでは」などの御意見等をいただきましたことに心より感謝申し上げます。当市議会では、今後も、より親しまれる紙面づくりに努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

議会広報委員会

- 委員長 渡部 伸広
- 副委員長 橋本 尚美
- 委員 山脇 智 奈良 祥孝
- 山本 治男 奈良岡 隆
- 神山 昌則



〈10月1日から実施されているバス運行社会実験〉

○雇用観光対策特別委員会：8月23日に開催され、新規高校卒業予定者の求人要請行動の実施、青森ねぶた祭、あおもり10市大祭典等について理事者から説明があり、特に青森ねぶたお祭広場がことしで終了することに関する質疑や要望が出された。

○懲罰特別委員会：7月26日に開催され、継続審査中であつた海老名鉄芳議員に対する懲罰の件について審査され、同議員に5日間の出席停止の懲罰を科すべきものと決定された。

発行：青森市議会
編集：議会広報委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

■あおもり市議会だよりは古紙が含まれています